



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣

問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 高橋 洋二

TEL 03-5635-8212

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	97,939	20.1	3,860		3,919		1,805	
2024年3月期第1四半期	81,525	4.3	10		293		156	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,227百万円 (58.7%) 2024年3月期第1四半期 2,972百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	20.82	20.80
2024年3月期第1四半期	1.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	418,994	139,941	33.4
2024年3月期	423,399	141,314	33.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 139,822百万円 2024年3月期 141,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	9.0	16,000	14.4	14,500	20.7	9,500	63.0	109.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	87,217,602 株	2024年3月期	87,217,602 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	506,358 株	2024年3月期	542,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	86,696,254 株	2024年3月期1Q	86,662,187 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年8月8日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

①当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)の概況

日本経済は、雇用および所得環境の改善のもと、各種政策の効果によって緩やかな回復基調で推移しました。一方、資源価格の高騰による物価上昇、円安の長期化、中国経済の停滞等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、「安心・便利な社会インフラ」「働きがいと生産性向上」「地球環境の保全」の3つの貢献分野で社会課題の解決につながる価値を提供していくことが、創業150年を迎える2031年に向けたOKIのありたい姿です。このありたい姿の実現に向け、昨年度から中期経営計画2025(中計2025)をスタートさせました。中計2025の2年目となる今年度は、カルチャー改革とスタイルチェンジを加速させ、成長への舵切りを更に進めています。

当第1四半期連結累計期間の業況は、前年度後半から継続している大型案件の着実な刈り取りを主因に、売上高は979億円(前年同期比164億円、20.1%増加)となりました。

利益面につきましては、増収によるプラスに加えて、前年同期の部材コスト増の影響が剥落したこと等により、営業利益は39億円(同39億円良化)となりました。

経常利益は、為替差益の良化等により39億円(同42億円良化)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円(同20億円良化)となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	979	815	20.1%
営業利益	39	△0	—
経常利益	39	△3	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	18	△2	—

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

②事業別の状況

<パブリックソリューション事業>

売上高はほぼ前年並みの191億円(前年同期比2億円、1.0%減少)、営業損失は商品構成差等により13億円(同12億円悪化)となりましたが、年度内の受注は堅調に推移しており、ほぼ計画通りのスタートとなりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	191	193	△1.0%
営業利益	△13	△1	—

<エンタープライズソリューション事業>

売上高は452億円(前年同期比178億円、65.2%増加)、営業利益は78億円(同59億円、313.8%増加)となりました。前年度後半からの大型案件の継続および、前年同期の部材コスト増の影響が剥落したこと等により、大幅な増収増益となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	452	274	65.2%
営業利益	78	19	313.8%

<コンポーネントプロダクツ事業>

プリンターの海外需要は厳しい状況が継続しましたが、売上高は為替影響もあり179億円（前年同期比9億円、5.2%増加）、営業損失は費用削減等により1億円（同7億円改善）となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	179	170	5.2%
営業利益	△1	△8	—

<EMS事業>

前年度後半以降の半導体市場やFA・ロボット市場での需要減の継続により、売上高は156億円（前年同期比21億円、11.8%減少）、営業損失は6億円（同12億円悪化）となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	156	177	△11.8%
営業利益	△6	6	—

<その他>

売上高は1億円（前年同等、29.8%減少）、営業損失は将来事業創出に向けたR&D等成長に不可欠な投資を行ったため、4億円（同3億円悪化）となりました。

単位：億円	2025年3月期	2024年3月期	増減率
売上高	1	1	△29.8%
営業利益	△4	△1	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して44億円減少の4,190億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益を18億円計上した一方で、普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して14億円減少の1,398億円となりました。その結果、自己資本比率は33.4%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が223億円減少した一方で、棚卸資産が143億円増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末1,100億円から1,040億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、143億円の収入（前年同期22億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、44億円の支出（同59億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは99億円の収入（同37億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出により、104億円の支出（同38億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加10億円により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の344億円から348億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通りで推移したことから、通期業績見通しにつきましては2024年5月9日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等を踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,044	35,483
受取手形、売掛金及び契約資産	114,115	91,830
製品	17,981	25,357
仕掛品	17,380	22,421
原材料及び貯蔵品	35,409	37,275
その他	19,776	21,323
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	239,687	233,675
固定資産		
有形固定資産	60,569	59,994
無形固定資産	15,924	15,953
投資その他の資産	107,218	109,370
固定資産合計	183,711	185,318
資産合計	423,399	418,994
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,030	71,246
短期借入金	60,012	53,937
引当金	6,346	6,668
その他	57,980	53,278
流動負債合計	188,369	185,132
固定負債		
長期借入金	50,017	50,017
引当金	1,339	1,172
退職給付に係る負債	27,887	27,535
その他	14,471	15,196
固定負債合計	93,715	93,921
負債合計	282,084	279,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,960	18,940
利益剰余金	73,622	72,826
自己株式	△761	△712
株主資本合計	135,820	135,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,069	7,868
繰延ヘッジ損益	△10	8
為替換算調整勘定	△7,020	△6,169
退職給付に係る調整累計額	3,315	3,060
その他の包括利益累計額合計	5,353	4,767
新株予約権	73	44
非支配株主持分	65	73
純資産合計	141,314	139,941
負債純資産合計	423,399	418,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	81,525	97,939
売上原価	64,684	71,614
売上総利益	16,841	26,325
販売費及び一般管理費	16,852	22,465
営業利益又は営業損失(△)	△10	3,860
営業外収益		
受取利息	30	210
受取配当金	383	420
為替差益	71	794
雑収入	110	135
営業外収益合計	596	1,561
営業外費用		
支払利息	506	568
特別退職金	20	466
雑支出	351	467
営業外費用合計	878	1,502
経常利益又は経常損失(△)	△293	3,919
特別損失		
固定資産処分損	985	—
特別損失合計	985	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,278	3,919
法人税、住民税及び事業税	245	291
法人税等調整額	△1,371	1,817
法人税等合計	△1,125	2,109
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	1,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△156	1,805

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153	1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,282	△1,200
繰延ヘッジ損益	△33	19
為替換算調整勘定	998	853
退職給付に係る調整額	△121	△255
その他の包括利益合計	3,125	△582
四半期包括利益	2,972	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,965	1,218
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,278	3,919
減価償却費	3,210	3,340
引当金の増減額(△は減少)	△8,866	10
受取利息及び受取配当金	△414	△630
支払利息	506	568
売上債権の増減額(△は増加)	20,443	25,778
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,015	△13,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,100	85
その他	2,427	△2,495
小計	2,913	16,979
利息及び配当金の受取額	414	462
利息の支払額	△390	△313
法人税等の支払額	△699	△2,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	14,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,566	△2,944
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△1,343
投資有価証券の売却による収入	—	503
長期前払費用の取得による支出	△237	△564
その他の支出	△20	△104
その他の収入	34	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,919	△4,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,433	△7,086
長期借入金の返済による支出	△2,497	—
配当金の支払額	△1,549	△2,365
リース債務の返済による支出	△1,256	△1,047
その他	60	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,808	△10,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	796	960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,694	408
現金及び現金同等物の期首残高	37,498	34,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,804	34,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,310	27,363	17,047	17,703	81,424	100	81,525	—	81,525
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	248	805	1,337	154	2,546	2,218	4,765	△4,765	—
計	19,558	28,169	18,384	17,858	83,970	2,319	86,290	△4,765	81,525
セグメント利益 又は損失 (△)	△148	1,893	△756	564	1,553	△140	1,413	△1,424	△10

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、セグメント間取引消去121百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,562百万円及び固定資産の調整額16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,108	45,200	17,941	15,619	97,869	70	97,939	—	97,939
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	192	58	1,289	180	1,720	2,518	4,239	△4,239	—
計	19,300	45,259	19,230	15,799	99,589	2,589	102,179	△4,239	97,939
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,258	7,836	△149	△557	5,871	△433	5,437	△1,577	3,860

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,793百万円及び固定資産の調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。